



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 沖ウィンテック株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1767

(URL http://www.okiwintech.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 大島 秀介

T E L (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	28,682	13.1	1,023	30.4	1,088	29.0
16 年 3 月期	32,995	0.1	1,469	15.9	1,533	10.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	488	99.7	40.39	-	3.9	4.2	3.8
16 年 3 月期	244	62.3	22.24	-	2.0	5.5	4.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 12,094,328 株 16 年 3 月期 11,000,000 株  
 平成 16 年 5 月 20 日付で株式分割 (1:1.1) を実施しており、平成 17 年 3 月期の期中平均株式数は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	25,819	12,702	49.2	1,050.78
16 年 3 月期	26,416	12,194	46.2	1,108.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 12,088,860 株 16 年 3 月期 11,000,000 株  
 平成 16 年 5 月 20 日付で株式分割 (1:1.1) を実施しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	144	185	89	4,747
16 年 3 月期	1,343	236	58	4,699

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,200	50	30
通 期	29,000	1,100	580

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 98 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社4社、関連会社1社、関連当事者1社で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

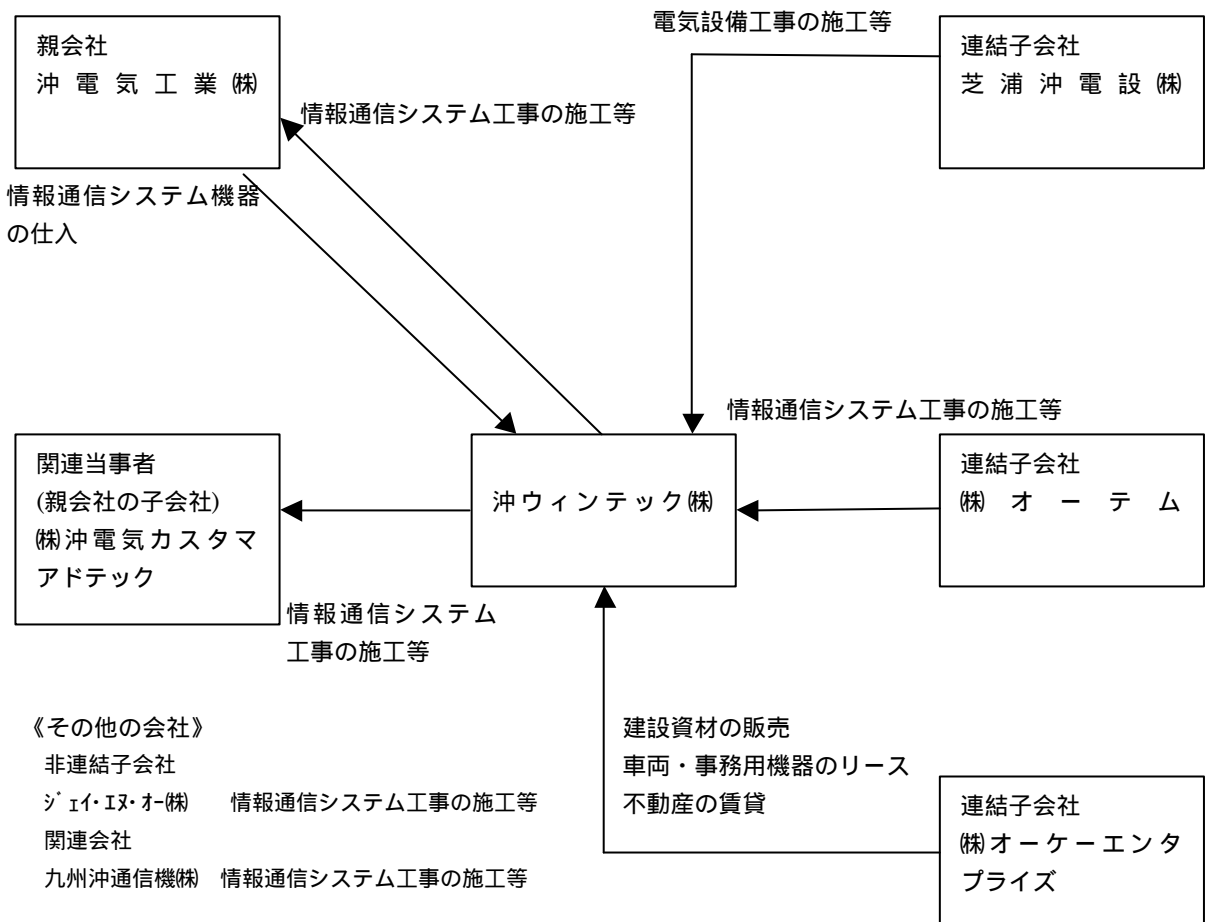
連結子会社(株)オーテム及び非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸を事業としております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、福岡地区において当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及びサポートサービス等の事業を行っております。

関連当事者(株)沖電気カスタマアドテックは、情報処理機器のサポートサービス及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### ・ 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来情報通信システム分野と電気設備分野を事業の柱として培ってきた当社の強みを生かして「安定的な収益体制の確立と維持」を標榜し、お客様の多様なニーズに、高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行っていくことを基本方針としております。

#### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

#### 3. 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、当面大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方情報通信システム分野はブロードバンドやネットワーク化が急速に進行している中で種々なビジネスチャンスが拡大してきております。

このような環境のもと、平成 18 年度を最終年度とする 3 か年の中期経営計画「ウィン 2 1」を策定し、キーワードを『自ら考え・実践する経営革新』として、以下の方針に基づき積極的に取り組んでまいります。

##### 【中期経営方針】

- 1) 顧客に密着した営業展開
- 2) サービス体制の強化
- 3) 施工生産性の向上
- 4) 活力ある組織作り
- 5) 経営管理体制の強化

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

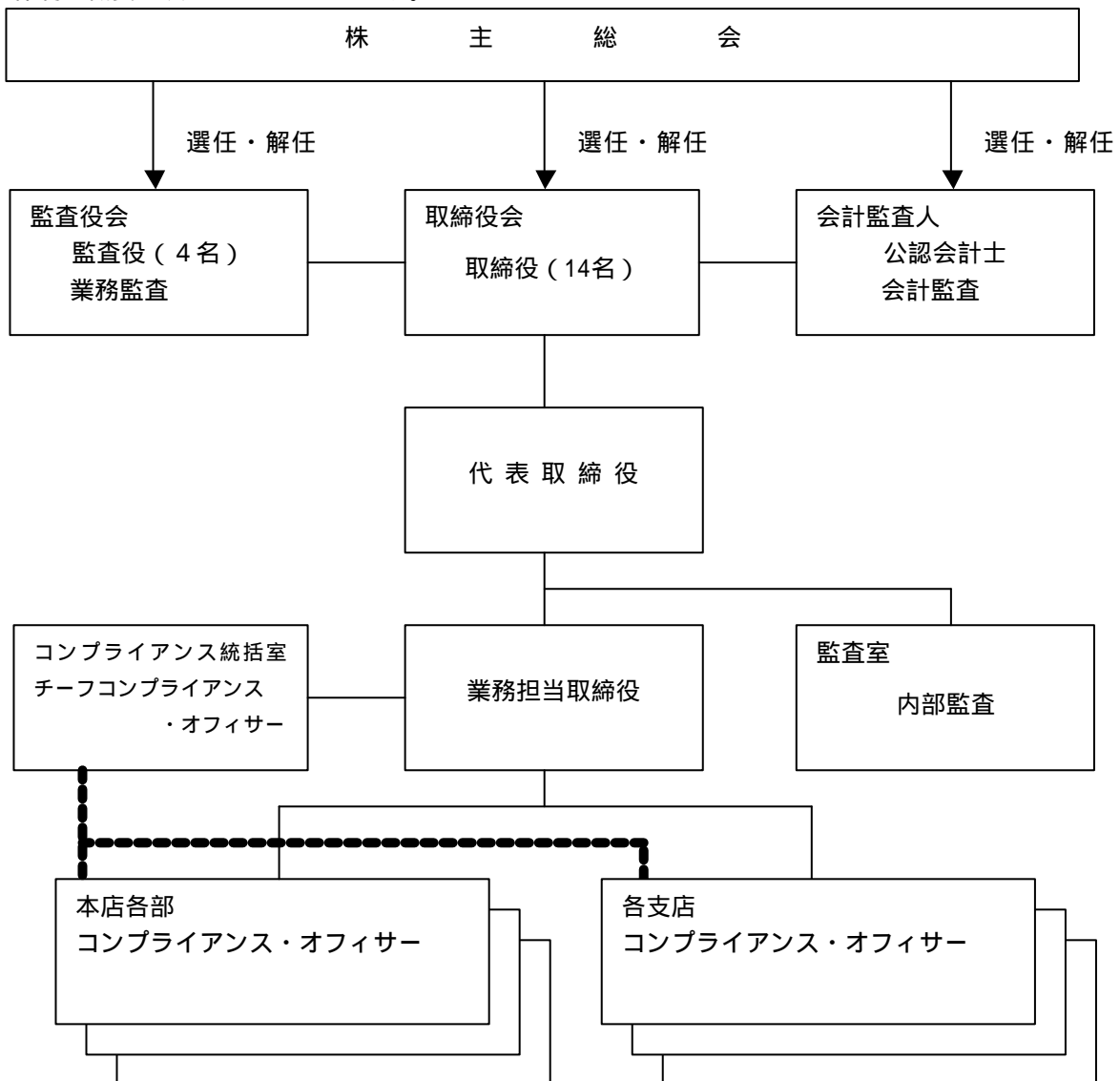
##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。一方、監査役につきましては、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、社長直轄の監査室は、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善、能力向上を図ることを目的として内部監査の強化に取り組んでおります。

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行う等幅広い情報開示にも努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は2名であり、いずれも親会社の役員（取締役と監査役）であります。会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、月次の取締役会において、経営の基本方針等重要事項を決定するとともに業務執行の監督を実施いたしております。社長、専務、常務、監査役で構成する月次開催の常務会、その他重要会議において、事業方針の決定、利益計画の進捗状況等業務執行に関する重要事項の決定及び報告を受けるとともにコンプライアンスの徹底を図っております。

また、コンプライアンス統括室長による教育の実施、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス統括室長及び部門長による「コンプライアンス連絡会」の開催を通じ、教育方針の策定・事例研究・モニタリング等を実施し、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

## 5. 親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の商号等

親 会 社 等	属 性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
沖電気工業株式会社	親 会 社	54.5 ( 0.4 )	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係  
当社は沖電気工業(株)を中心とする沖電気工業グループに属しております。当社は同社の情報通信システム分野の販売、施工、サービスの子会社として、同社の連結子会社に当たり同社の役員2名(取締役1名、監査役1名)が当社の監査役を兼務いたしております。

## (3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

## . 経営成績

## 1. 当期の概況

売 上 高	:	286億82百万円	(前期比13.1%減)
営 業 利 益	:	10億23百万円	(前期比30.4%減)
経 常 利 益	:	10億88百万円	(前期比29.0%減)
当 期 純 利 益	:	4億88百万円	(前期比99.7%増)
1株当たり当期純利益	:	40円39銭	(前期比18円15銭増)

当期のわが国経済は、昨年半ばから低迷していた景気が設備投資の堅調さや、生産や消費関連の指標好転を主因とし、回復の兆しが見え始めてきました。

しかしながら当社グループの事業領域におきましては、大型工事の減少等民間及び公共工事とも大幅な減少傾向が続いており、企業間競争においても熾烈化を極める等、ますます価格競争が激化し、受注獲得に大変厳しい状況にて推移いたしました。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて情報通信システム分野に注力をし、顧客重視の積極的な営業活動を展開するとともに、コスト競争力を強化するための標準工程の見直しや施工管理の効率化、プロセスマネジメントによる施工管理の省力化等事業構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結完成工事高は、前期比13.1%減の286億82百万円【情報通信システム部門は前期比11.9%減の156億68百万円(構成割合54.6%)、電気設備部門は前期比16.9%減の119億96百万円(構成割合41.8%)、その他は前期比32.5%増の10億18百万円(構成割合3.6%)】となりました。

収益につきましては、生産性の向上、変動費の低減、人件費等固定費の抑制等きめこまかく原価低減施策を実行いたしました。経常利益は前期比29.0%減の10億88百万円、当期純利益は、前期比99.7%増の4億88百万円(前期は特別損失として土地・建物評価損等17億26百万円を計上いたしました。)となりました。

なお、単独の業績につきましては、当期の完成工事高が前期比13.2%減の274億58百万円(情報通信システム部門は前期比12.1%減の156億38百万円、電気設備部門は前期比14.5%減の118億19百万円)、経常利益は前期比28.8%減の10億78百万円、当期純利益は、前期比39.9%増の4億99百万円となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円を実施いたしました。期末配当は当期創立45周年にあたるため、株主の皆様へ感謝の意を込めて記念配当2円を加え1株あたり6円、年間10円とさせていただきます。定時株主総会に提案する予定でございます。

## 業績推移

( 単位: 百万円 )

	第 41 期 平成 13 年 3 月期	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期	第 44 期 平成 16 年 3 月期	第 45 期 平成 17 年 3 月期
完 成 工 事 高	40,517	32,136	32,948	32,995	28,682
経 常 利 益	335	823	1,386	1,533	1,088
当期純利益(損失)	1,899	212	649	244	488
株主資本当期純利益率(%)		1.9	5.6	2.0	3.9
総資本経常利益率(%)	1.1	2.7	4.7	5.5	4.2
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	172.66	19.29	59.02	22.24	40.39
株 価 収 益 率 ( 倍 )		17.1	5.5	18.6	14.6
従 業 員 数 ( 人 )	820	753	746	735	712

(注) 第 41 期(平成 13 年 3 月期)の当期純損失の多額の計上につきましては、退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却処理等によるものであります。

## 2. 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、原油等原材料価格の値上がり企業が企業収益の悪化や、個人消費への悪影響を与えかねなく、また米中経済の勢い鈍化による輸出伸び悩み懸念等のリスクも抱えており、総じて緩やかな回復基調にはあるものの、予断を許さない状況にあります。

当社グループの事業領域であります建設工事におきましては、大型工事をはじめ官民ともに引き続き減少傾向にあり、価格競争の熾烈化等受注獲得にますます厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような厳しい状況にはありますが、新規事業、新規顧客の開拓、リニューアル工事への傾注及びサポートサービス事業の強化を進めてまいります。また光化によるブロードバンドが急速に進展する中、需要の増加が見込まれておりますネットワークサービスの拡大にむけ、IP電話や無線LAN技術の強化を図り、情報通信分野の受注拡大を目指してまいります。

また、コスト面の対策といたしまして、全国の個別物件毎のコスト低減を図るため、コストコントロールセンタの強化、作業工程の進捗管理の徹底、変動費・固定費の更なる削減、部門の効率的な運営等生産性の向上及びコスト低減に努め、安定した収益体制の確立と維持に向けて、諸施策を着実に実行し、経営体質を強化していく所存であります。

現下の厳しい経営環境にあっては量の拡大は望むべくもありませんので、どんな環境においても「安定的な収益体制の確立と維持」を標榜し、全社員の意識改革をはじめとして、あらゆる面の見直しを行い経営体質の強化を図り、一層の業績向上発展に努めてまいります。

通期(平成18年3月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高:	290億円	(前期比 1.1%増)
	営業利益:	10億3千万円	(前期比 0.7%増)
	経常利益:	11億円	(前期比 1.1%増)
	当期純利益:	5億8千万円	(前期比 18.7%増)

単独業績見通し	完成工事高:	275億円	(前期比 0.2%増)
	営業利益:	10億円	(前期比 2.5%増)
	経常利益:	10億8千万円	(前期比 0.2%増)
	当期純利益:	5億7千万円	(前期比 14.2%増)

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## ・財政状態

### 1. 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により1億44百万円(前期比11億99百万円のキャッシュ・イン減)のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心に1億85百万円(前期比50百万円のキャッシュ・アウト減)のキャッシュ・アウトとなりました。営業活動及び投資活動によるフリーキャッシュ・フローは41百万円(前期は、11億6百万円のキャッシュ・イン)のキャッシュ・アウトとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の短期借入を行ったことによるキャッシュ・イン、また、配当金の支払等のキャッシュ・アウトにより89百万円のキャッシュ・インとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、期首より48百万円増の47億47百万円となりました。

### 財政状態推移

(単位:百万円)

	第41期 平成13年3月期	第42期 平成14年3月期	第43期 平成15年3月期	第44期 平成16年3月期	第45期 平成17年3月期
純資産額	11,239	11,346	11,881	12,194	12,702
総資産額	32,406	29,475	28,907	26,416	25,819
1株当たり純資産額(円)	1,021.82	1,031.51	1,080.13	1,108.60	1,050.78
自己資本比率(%)	34.7	38.5	41.1	46.2	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	890	36	758	1,343	144
投資活動による キャッシュ・フロー	594	139	232	236	185
財務活動による キャッシュ・フロー	243	91	136	58	89
現金及び現金同等物 の期末残高	3,338	3,144	3,533	4,699	4,747

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 41 期 平成 13 年 3 月期	第 42 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 15 年 3 月期	第 44 期 平成 16 年 3 月期	第 45 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	34.7	38.5	41.1	46.2	49.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	13.8	12.3	12.3	17.2	27.5
債務償還年数 (年)	0.3	7.4	0.3	0.3	3.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	111.3	8.4	194.8	451.5	26.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 ( 自己株式控除後 ) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日 ( 平成 17 年 4 月 27 日 ) 現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 法的規制について

当社グループは、我が国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等の構築に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 13 年 4 月施行)を踏まえ建設業法遵守に向け、モニタリング・事例研究等による定期的な教育及び監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業(株)並びに沖電気工業グループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。従って親会社並びに沖電気工業グループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## (3) 業績の季節変動について

当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが多く、著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) その他偶発的事象について

当社グループは、事業を展開している中で起こりえる偶発的事象の結果、係争事案による賠償義務等が発生することもあります。そのことによって当社グループの業績に影響を及ぼすことにつきましても同様の可能性があります。

3. 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,946		1,998		
受取手形・完成工事未収入金等	12,551		12,325		
有価証券	2,801		2,801		
未成工事支出金等	903		1,440		
繰延税金資産	314		298		
その他	122		370		
貸倒引当金	36		37		
流動資産合計	18,603	72.1	19,196	72.7	593
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1,812		1,768		
機械・運搬具・工具器具備品	1,282		1,343		
土地	2,521		2,521		
減価償却累計額	1,957		1,964		
有形固定資産合計	3,659		3,668		
2 無形固定資産	97		112		
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,379		1,174		
長期貸付金	199		227		
繰延税金資産	1,063		1,216		
その他	938		1,042		
貸倒引当金	121		221		
投資その他の資産合計	3,459		3,439		
固定資産合計	7,216	27.9	7,220	27.3	4
資産合計	25,819	100.0	26,416	100.0	597

(沖ウィンテック/連結)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7,693		8,614		
短期借入金	480		230		
未払費用	851		893		
未払法人税等	376		59		
未払消費税等	267		364		
未成工事受入金	327		608		
完成工事補償引当金	7		4		
その他	178		170		
流動負債合計	10,182	39.4	10,946	41.4	763
固定負債					
長期借入金	60		122		
退職給付引当金	2,699		2,973		
役員退職慰労引当金	161		166		
その他	12		13		
固定負債合計	2,933	11.4	3,276	12.4	342
負債合計	13,116	50.8	14,222	53.8	1,106
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2,001	7.8	2,001	7.6	
資本剰余金	1,600	6.2	1,600	6.1	
利益剰余金	8,838	34.2	8,442	31.9	396
其他有価証券評価差額金	266	1.0	149	0.6	117
自己株式	5	0.0			5
資本合計	12,702	49.2	12,194	46.2	508
負債、少数株主持分及び資本合計	25,819	100.0	26,416	100.0	597

## 2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	増減比
			%			%		%
完成工事高		28,682	100.0		32,995	100.0	4,312	13.1
完成工事原価		23,828	83.1		27,697	83.9	3,869	14.0
完成工事総利益		4,854	16.9		5,297	16.1	442	8.4
販売費及び一般管理費		3,831	13.4		3,827	11.6	3	0.1
営業利益		1,023	3.5		1,469	4.5	446	30.4
営業外収益								
受取利息	13			15				
受取配当金	12			8				
地代家賃収入				25				
貸倒引当金戻入	9							
その他	41	77	0.3	21	71	0.2	6	8.5
営業外費用								
支払利息	5			3				
手形売却損	1							
その他	5	12	0.0	4	7	0.0	5	69.5
経常利益		1,088	3.8		1,533	4.6	445	29.0
特別利益								
固定資産売却益	0			0				
投資有価証券売却益	16			0				
ゴルフ会員権売却益	5							
厚生年金基金代行返上益		22	0.1	812	812	2.5	790	97.2
特別損失								
固定資産売却損	0			0				
固定資産除却損	9			14				
固定資産評価損				1,445				
ゴルフ会員権売却損				0				
投資有価証券評価損	31			28				
ゴルフ会員権評価損	2							
ゴルフ会員権償還損				5				
貸倒引当金繰入額	3			101				
土地信託償還損				76				
賞与に係る社会保険料				54				
特別退職金	128	176	0.6		1,726	5.2	1,550	89.8
税金等調整前当期純利益		934	3.3		620	1.9	314	50.7
法人税、住民税及び事業税	390			131				
法人税等調整額	55	446	1.6	244	375	1.1	70	18.8
当期純利益		488	1.7		244	0.7	243	99.7

## 3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,600		1,600
資本剰余金期末残高			1,600		1,600
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,442		8,285
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		488	488	244	244
利益剰余金減少高					
1 配当金		92	92	88	88
利益剰余金期末残高			8,838		8,442

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減 金額
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		934	620	314
減価償却費		225	264	
貸倒引当金の増減額(減少:)		92	111	
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		3	0	
退職給付引当金の増減額(減少:)		274	665	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4	32	
受取利息及び受取配当金		26	24	
支払利息		5	3	
固定資産売却益		0	0	
固定資産売却損		0	0	
固定資産除却損		9	14	
固定資産評価損			1,445	
投資有価証券売却益		16	0	
ゴルフ会員権売却益		5		
投資有価証券評価損		31	28	
土地信託償還損			76	
特別退職金		128		
売上債権の増減額(増加:)		132	1,064	
未成工事支出金等の増減額(増加:)		536	923	
仕入債務の増減額(減少:)		925	1,030	
未成工事受入金の増減額(減少:)		281	835	
未払消費税等の増減額(減少:)		110	51	
その他		66	146	
小計		69	2,225	2,155
利息及び配当金の受取額		27	25	
利息の支払額		5	2	
特別退職金の支払額		125		
法人税等の還付額		303		
法人税等の支払額		125	905	
営業活動によるキャッシュ・フロー		144	1,343	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		100		
有形固定資産の取得による支出		232	171	
有形固定資産の売却による収入		0	0	
無形固定資産の取得による支出		13	55	
投資有価証券の取得による支出		85	112	
投資有価証券の売却による収入		63	38	
ゴルフ会員権の償還による収入			47	
貸付けによる支出		25		
その他		7	17	
投資活動によるキャッシュ・フロー		185	236	50
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		520	170	
短期借入金の返済による支出		270	170	
長期借入れによる収入			180	
長期借入金の返済による支出		62	32	
配当金の支払額		92	88	
自己株式の取得による支出		5		
財務活動によるキャッシュ・フロー		89	58	31
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		48	1,165	1,117
現金及び現金同等物の期首残高		4,699	3,533	1,165
現金及び現金同等物の期末残高		4,747	4,699	48

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズの3社であります。

非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株)

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)及び関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同一社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

( 追加情報 )

当社が加入しておりました沖電気工業厚生年金基金は、平成16年12月31日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け解散しました。これに伴い平成17年1月1日付でポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、確定給付企業年金制度に移行しております。

本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務（債務の減額）733百万円が発生いたしました。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円増加しております。

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 長期請負工事の収益計上基準

請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は582百万円であります。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

### ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度において区分掲記しておりました「地代家賃収入」( 当連結会計年度7百万円 ) は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

( 沖ウィンテック / 連結 )

「手形売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「手形売却損」は 0 百万円であります。

## 追加情報

### ( 外形標準課税 )

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が 34 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額		
投資有価証券(株式)	17 百万円	17 百万円
2. 発行済株式総数	普通株式 12,100 千株	普通株式 11,000 千株
3. 連結会社が保有する自己株式数	普通株式 11 千株	千株

### ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産売却損の主なもの	車両	車両
2. 固定資産除却損の主なもの	建物及び 工具器具備品	建物及び 工具器具備品

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	1,946 百万円	1,998 百万円
有価証券勘定に含まれる M M F 等	2,801 百万円	2,701 百万円
現金及び現金同等物	4,747 百万円	4,699 百万円

### ( セグメント情報 )

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

#### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10% 未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

### ( リース取引関係 )

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続き(EDINET 登録)を行っておりますので記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業㈱	東京都港区	67,862	情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 54.1 間接 0.4	兼任 2人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。	工事請負	6,948	受取手形・完成工事未収入金等	3,767
										未成工事受入金	5
								資材等の購入	1,664	支払手形・工事未払金等	796

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

## 2 兄弟会社等

属	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱沖電気カスタマアドテック	東京都江東区	800	情報処理機器のサポートサービス及び販売	なし	なし	当社は情報通信システム工事を請負施工しております。	工事請負	1,217	受取手形・完成工事未収入金等	389
										未成工事受入金	0

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

## 1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,862	情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 53.2 間接 0.4	兼任 2人	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。	工事請負	6,478	受取手形・完成工事未収入金等	3,240
										未成工事受入金	4
								資材等の購入	2,224	支払手形・工事未払金等	1,011

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)沖電気カスタマアドテック	東京都江東区	800	情報処理機器のサポートサービス及び販売	なし	なし	当社は情報通信システム工事を請負施工しております。	工事請負	2,370	受取手形・完成工事未収入金等	721
										未成工事受入金	0

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	356	777	421
(2) 債券			
(3) その他	397	430	33
小計	753	1,208	454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
(3) その他	100	96	4
小計	101	96	5
合計	855	1,305	449

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63	16	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	2,200百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	73百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31百万円(非上場株式)を計上しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
(2)その他		100		
合計		100		

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	210	451	241
(2) 債券	100	100	0
(3) その他	397	426	29
小計	708	978	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	106	89	16
(2) 債券			
(3) その他	100	98	2
小計	207	188	18
合計	915	1,166	251

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損6百万円(株式)を計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	0	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	2,100百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	107百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円(非上場株式)を計上しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 社債	100			
(2) その他		100		
合計	100	100		

## ( デリバティブ取引関係 )

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## ( 退職給付関係 )

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社が加入しておりました沖電気工業厚生年金基金は、平成 16 年 12 月 31 日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け解散しました。これに伴い平成 17 年 1 月 1 日付でポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付で O K I 企業年金基金に加入し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金	2,699 百万円	2,973 百万円

## 当連結会計年度

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 前連結会計年度

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	357 百万円	640 百万円

## 当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 128 百万円を支払っております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 2 百万円を支払っております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
4. 厚生年金基金の代行部分返上に伴い、厚生年金基金代行返上益 812 百万円を計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.8%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14 年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり指標遡及数値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値は以下のとおりとなります。

	17年3月期		16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり(中間)当期純利益 (純損失)	円 銭 0.90	円 銭 40.39	円 銭 3.93	円 銭 20.22
1株当たり株主資本	1,004.32	1,050.78	979.67	1,007.82

(注) 平成16年5月20日付で株式分割(1:1.1)を実施しております。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### 《連結》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	15,668	54.6%	17,792	54.0%	2,124	11.9%
電気設備部門	11,996	41.8%	14,434	43.7%	2,437	16.9%
その他	1,018	3.6%	768	2.3%	249	32.5%
計	28,682	100.0%	32,995	100.0%	4,312	13.1%

##### 《単独》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	15,638	57.0%	17,800	56.3%	2,161	12.1%
電気設備部門	11,819	43.0%	13,826	43.7%	2,006	14.5%
計	27,458	100.0%	31,626	100.0%	4,168	13.2%

##### 《単独》受注工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	16,031	64.9%	17,819	62.2%	1,788	10.0%
電気設備部門	8,672	35.1%	10,811	37.8%	2,138	19.8%
計	24,703	100.0%	28,630	100.0%	3,927	13.7%